

申請日(記入日) 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

平成30年度 既存建築物省エネ化推進事業
(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)
応募・交付申請書

以下の内容により、既存建築物省エネ化推進事業の応募・交付を申請します。

1. 事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業				
2. 提案種別 (いずれかを選択)	☐ 通常補助(補助率1/3以内)として申請 ☒ 定額補助として申請(波及効果が高いものとして評価を受ける場合)				
3. 補助対象 事業費	様式3-1または3-2で算出した 金額を記載してください。		2,000 千円(端数切り捨て)		
4. 補助 申請額			2,000 千円(端数切り捨て)		
5. 補助対象 物件	1) 棟 数	合計 1 棟	複数棟の場合は様式2-2を 作成してください。 3)所在地の欄は「様式2-2参 照」と記載しても結構です。		
	2) 建築物の用途	事務所			
	3) 所 在 地	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3			
代表提案者 (注1)(注2)	法人の 場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシキシャ 〇〇〇〇株式会社	印	
		代表者名	部署名		フリガナ 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
			役職名		代表取締役
	個人の 場合	氏名	フリガナ	印	
		連絡先	電話番号又はメールアドレス 012-345-6789 / abcde@fghij.co.jp		
		属性 (いずれかを選択)	☒ 建築主(建物所有者) ☐ 共同提案者		
事務代行者 (注3)	法人名 または 氏名	フリガナ △△△△カブシキシャ △△△△ △△ △△ △△△△株式会社 △△△部 △△ △△			

(注1) 代表提案者は、法人の場合は法人名と代表者名及
記載し、捺印してください。
 (注2) 事務代行者がいる場合、法人名又は氏名を記載し
 (注3) 事務代行者は代表提案者になることはできません。

事務代行者の所属する会社が代表提案者と
異なる場合は記載してください。
 また、委任状(任意様式1)を作成してください。

代表提案者と委託業者が関係会社である場合は、本様式を作成してください。

申請日(記入日) 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

会長 竹中 宣雄 殿

平成30年度 既存建築物省エネ化推進事業
(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)
応募・交付申請書

以下の内容により、既存建築物省エネ化推進事業の応募・交付を申請します。

1. 事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業
--------	--------------

2. 提案種別 (いずれかを選択)	☐ 通常補助(補助率1/3以内)として申請
	☒ 定額補助として申請(波及効果が高いものとして評価を受ける場合)

3. 補助対象 事業費	2,000 千円(端数切り捨て)
----------------	------------------

4. 補助 申請額	2,000 千円(端数切り捨て)
--------------	------------------

5. 補助対象 物件	1) 棟 数	合計 1 棟
	2) 建築物の用途	事務所
	3) 所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3

代表提案者 (注1)(注2)	法人 の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシキカイシャ 〇〇〇〇株式会社	
		代表者名	部署名	役職名
			代表取締役	
		フリガナ 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇		
		連絡先	電話番号又はメールアドレス 012-345-6789 / abcde@fghij.co.jp	
	属性 (いずれかを選択)	☒ 建築主(建物所有者) ☐ 共同提案者		
委託業者	法人 の場合	法人名	フリガナ □□□□カブシキカイシャ □□□□株式会社	
		代表者名	部署名	役職名
			代表取締役	
		フリガナ □□ □□ □□ □□		

事務代行者 (注3)	法人名 または 氏名	フリガナ △△△△カブシキカイシャ △△△△ △△ △△ △△△△株式会社 △△△部 △△ △△
---------------	------------------	---

(注1) 代表提案者は、法人の場合は法人名と代表者名及び連絡先、個人の場合は氏名及び連絡先を記載し、捺印してください。

(注2) 事務代行者がいる場合、法人名又は氏名を記載してください。

(注3) 事務代行者は代表提案者になることはできません。

フェイスシート

事業名	○○○○○○○○○○事業			
代表提案者	名称(又は氏名)	○○○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○		
	住所	郵便番号	〒 123-4567	
		住所	○○県○○市○○1-2-3	
その他の提案者	名称(又は氏名)			
補助を受ける者 (予定)	名称(又は氏名)	○○○○株式会社		
事務連絡先	種別(選択)	☐ 提案者 ☒ 事務代行者		
	名称(法人名等)	△△△△株式会社		
	部署名	△△△部		
	役職名	部長		
	担当者氏名	△△ △△		
	住所	郵便番号	〒 987-6543	
		住所	△△県△△市△△9-8-7	
	電話番号	987-654-3210		
	FAX	987-654-3219		
	E-mail	klmno@pqrst.co.jp		
省エネ性能 表示の対象となる 住宅・建築物の 概要 (補助対象物件)	棟数	一戸建ての住宅 棟 非住宅建築物 1 棟 合 計 1 棟	共同住宅 棟 複合建築物 棟	
	非住宅・複合 建築物の用途	☒ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等 ☐ 共同住宅 ☐ その他()		
	延べ面積(合計)	5,678 m ²		
	所在地	○○県○○市○○1-2-3		
省エネ性能 表示の 実施計画	実施棟数	BELS	1 棟	
		省エネ基準適合認定表示(eマーク)	棟	
		その他()	棟	
		合計	1 棟	
	補助対象事業費	様式3-1または3-2で算出した金額を記載してください。 2,000 千円		
補助申請額	2,000 千円			

注1) 「名称(又は氏名)」欄について、法人等の場合は法人名等、個人の場合は氏名を記載してください。

注2) 実施計画の概要: 予定棟数、金額等を記載してください。

なお、補助対象事業費、補助申請額は合計額とし、様式3-1、様式3-2と金額が一致するように、記載してください。

補助事業の実施場所の概要

※応募する建物が1棟のみの場合は提出の必要はありません。
 ※実施場所が確定しているものについて、詳細を記載してください。

複数棟の場合のみ
提出してください。

事業名		〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業				
提案建物数		2 棟 (うち実施場所が確定しているもの 2 棟)				
建物1	建物名	第一〇〇ビル				
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3				
	建築概要	延床面積	2,000 m ²	階数	地上 5 階	地下 1 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☒ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				
建物2	建物名	第二〇〇ビル				
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇4-5-6				
	建築概要	延床面積	3,000 m ²	階数	地上 6 階	地下 0 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☒ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				
建物3	建物名					
	所在地					
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				
建物4	建物名					
	所在地					
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				
建物5	建物名					
	所在地					
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				
建物6	建物名					
	所在地					
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				
建物7	建物名					
	所在地					
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				
建物8	建物名					
	所在地					
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等				

注) 記入欄が不足する場合は、適宜、コピーして使用してください。

それぞれの項目にて、千円未満は切り捨てとして、金額を記載してください。

事業計画及び補助申請額

1. 事業計画

項目	補助対象事業費 (単位：千円)	補助率	補助申請額 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用	1,000	1/3	333	
2. 第三者認証等に要する費用	970	1/3	323	
3. 省エネ性能表示に要する費用	30	1/3	10	
合計			666	

2. 補助対象事業費の内訳

項目	単価 (単位：千円)	棟数	補助対象事業費 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用				
〇〇計算費（外注費）	1,000	1	1,000	外注先：〇〇事務所
小計 a			1,000	
2. 第三者認証等に要する費用				
〇〇申請手数料・評価料	500	1	500	第三者評価機関：(株)〇〇
申請代行料等（外注費）	470	1	470	外注先：〇〇事務所
小計 b			970	
3. 省エネ性能表示に要する費用				
BELSプレート(屋内用・アクリル・A4)	19	1	19	エントランスの壁に設置
BELSプレート(室内置き・ステンレス・B6)	11	1	11	受付に設置
				発注先：(株)〇〇
小計 c			30	

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) それぞれの項目にて、千円未満は切り捨てとして、金額を記載してください。

注3) 複数建築物を対象とする事業で、単価が異なる場合など、適宜、項目を区分して記載してください。

注4) 備考欄には、建築物の種別、表示の内容などを記載してください。

それぞれの項目にて、千円未満は切り捨てとして、金額を記載してください。

事業計画及び補助申請額

1. 事業計画

項目	補助対象事業費 (単位：千円)	補助率	補助申請額 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用	1,000	10/10	1,000	
2. 第三者認証等に要する費用	970	10/10	970	
3. 省エネ性能表示に要する費用	30	10/10	30	
合計			2,000	

2. 補助対象事業費の内訳

項目	単価 (単位：千円)	棟数	補助対象事業費 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用				
〇〇計算費（外注費）	1,000	1	1,000	外注先：〇〇事務所
小計 a			1,000	
2. 第三者認証等に要する費用				
〇〇申請手数料・評価料	500	1	500	第三者評価機関：(株)〇〇
申請代行料等（外注費）	470	1	470	外注先：〇〇事務所
小計 b			970	
3. 省エネ性能表示に要する費用				
BELSプレート(屋内用・アクリル・A4)	19	1	19	エントランスの壁に設置
BELSプレート(室内置き・ステンレス・B6)	11	1	11	受付に設置
				発注先：(株)〇〇
小計 c			30	

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) それぞれの項目にて、千円未満は切り捨てとして、金額を記載してください。

注3) 複数建築物を対象とする事業で、単価が異なる場合など、適宜、項目を区分して記載してください。

注4) 備考欄には、建築物の種別、表示の内容などを記載してください。

審査基準に関する事項 ― 省エネ性能表示の普及に関する取り組み内容：その1
【定額補助として申請する場合のみ提出】

事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業	代表提案者	〇〇〇〇株式会社
-----	--------------	-------	----------

1. 省エネ性能表示（評価書、プレート等による表示）の実施計画

主たる建物用途 (具体的に記載してください)	使用形態 (持ち家・賃貸・自社使用の別)	表示方法	実施棟数（棟）			
			B E L S	e マーク	その他	合計
事務所（本社）	自社使用	プレート	1			1
合計			1			1

2. 省エネ性能表示の普及に関する取り組みの波及効果

取り組みによって見込まれる波及効果（情報を周知する年間の人数＝[C]の総計）が自動計算されます。

取り組み内容については、ホームページに掲載の「普及・波及実施項目」を参考にして記載してください。

波及効果の根拠				
波及効果 (人／年間)	対象人数 (人) [A]	効果率 (%) [B]	波及見込み人数 (人) [C]=A×B	取り組み内容、対象人数の根拠、効果率の根拠等
☐ 見せる				
60,500 (人／年間)	24,000	100%	24,000	・エントランスの自動ドア横の壁にBELSプレート(アクリルA4)を設置する。受付にもBELSプレート(ステンレスB6)を設置する。 入館者数100人／日×営業日240日＝24,000人 ※入館者数は入館カウンターにて計測。 エントランスの目に入る場所に設置のため効果率は100%
	73,000	50%	36,500	・自社ホームページのトピックスページに、BELS取得の記事を掲載する。 閲覧者数200人／日×365日＝73,000人 ※閲覧者数はページ別アクセスカウンターにて計測。 アクセス数はトップページの半数のため効果率は50%
波及効果(人数)の算出根拠について、取り組み等内訳を簡潔に示してください。 詳細については様式4-2に記載してください。 波及見込み人数の算出に際しては、取り組み内容ごとに必要に応じて効果率をかけるなど工夫してください。 (対象人数の根拠例：ホームページ閲覧者数、建物の入館者数、勉強会に参加する人数等)				
☐ 学習				
350 (人／年間)	50	100%	50	・社員研修(社内向け)を実施し、BELSについての説明を行う。 受講者50人(年1回実施) ※受講者数は受講者名簿にて算出。 受講者全員が聴講するため効果率は100%
	300	100%	300	・社会科見学会(社外向け)を実施し、BELSについての説明を行う。 小中学生および一般参加者300人(年5回実施) ※参加者数は参加者名簿にて算出。 参加者全員が説明を受けるため効果率100%
			0	

☐ その他の特記すべき取り組み（波及効果として人数に換算することが難しい取り組みなど）

- ・環境行動計画や上位計画等に省エネ性能表示の取得や普及に取り組むことを位置付け
- ・賃貸物件の商取引において、省エネ性能表示の取得や普及に取り組むことを位置付け
- ・過去の設計物件において、施主と共同して省エネ性能表示を取得し、ホームページ等で広く周知 など

上記の波及効果として人数に換算することができない取り組みなど、その他の特記すべき取り組みを簡潔に記載してください。

審査基準に関する事項 ― 省エネ性能表示の普及に関する取り組み内容：その2
【定額補助として申請する場合のみ提出】

事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業	代表提案者	〇〇〇〇株式会社
取り組み単位	☒ 特定の建築物	1棟又は複数棟で実施	
	☐ 特定の地域	街区・エリア単位など、複数棟でまとめて実施	
	☐ 事業者単位	エリア限定なし(全国、所有物件)の複数棟にて実施	
	☐ その他 (内容:)		

■全体概要

様式4-1をもとに、省エネ性能表示の普及に資する取り組みについて、事業スケジュール、具体的な取り組みイメージがわかるように記述してください。
だれが、どこで(エリア、建物用途、建物規模等)、どれくらいの期間、誰に対し行うかなど、取り組みの内容を具体的に記述し、必要に応じて図などを用いてわかりやすくまとめてください。

<事業スケジュール>

実施計画の期間(平成〇年〇月～)や回数(年〇回)など、具体的に記載してください。

<波及効果の根拠>

人数や数値の算定方法等を記載し、算定根拠資料(エビデンス等)を添付してください。

<表示方法>

BELSプレートについては設置場所、タイプ(材質・サイズ等)を記載してください。

<ホームページ等で表示マークを利用する場合>

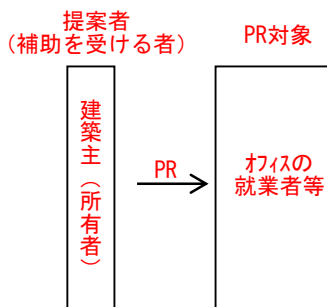
BELS: 第三者評価機関に利用許可を得たうえで、マークを利用してください。

eマーク: 第三者評価機関へ利用許可の確認は不要ですが、必ず認定を受けた建物の情報が記載されたマークを利用してください。

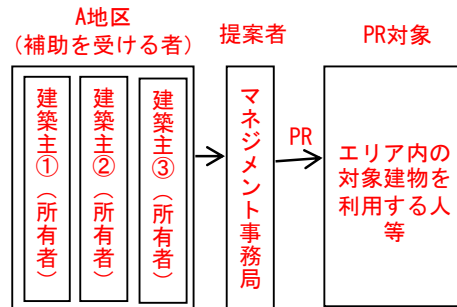
■実施体制

提案者と建築主(建物所有者)との関係、省エネ性能表示をPRする対象者などを図示してください。

例) 建物単体での取り組み



例) 地域での取り組み



注) 本様式(様式4-2)は、採択後にホームページ等で情報公開することを予定しています。

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業
(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)
補助事業委託業者等に関する宣誓書

本補助事業において、交付申請者が以下の (1) ～ (3) の関係にある会社から行う調達
(他の会社を経由した場合、いわゆる下請け会社の場合も含む。) の有無について、
該当する項目にチェックを入れてください。

- (1) 100%同一の資本に属するグループ企業
- (2) 補助金の交付の申請をしようとする者の関係会社(上記(1)を除く)
- (3) 申請者の役員である者又はこれらの者が役員に就任している法人

- 1) (1) ～ (3) の関係にある会社からの調達は一切ない。 ☒
- 2) (1) ～ (3) の関係にある会社からの調達がある。 ☐

調達があるにチェックした場合は、応募・交付申請書は様式1-2
にて作成してください。また、3者見積書を添付してください。

【 (1) ～ (3) の関係にある会社からの調達がある場合】 ※上記2) の場合

- ① 価格の妥当性等を確認するため、3者以上からの見積り結果を交付申請に添付してください。
- ② 協議会は、前項により提出された見積もり結果について、調達費用の妥当性を確認します。
- ③ 申請者は代表提案者及び委託契約者の連名として、交付申請をしてください。

本宣誓書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還となることについて確認しました。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

事業名		〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業	
-----	--	--------------	--

法人の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシカイシャ 〇〇〇〇株式会社		印
	代表者名	部署名	役職名 代表取締役	
		フリガナ 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇		
個人の場合	氏名	フリガナ		印

代表提案者名を記入のうえ、
押印してください。

事業名： ○○○○○○○○○○事業

平成○○年○○月○○日

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業
(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)
申請の制限に係る事案の有無等に関する確認書

代表者(提案者) ○○○○株式会社

代表取締役 ○○ ○○

印

1. 申請の制限に係る事案について

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)補助金交付規程第5第2項に基づき、過去3カ年度内に住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱第14(交付決定の取り消し)に相当する理由での補助金の返還の有無について、以下の通り申告を求めます。なお、該当する事案がある場合には、本補助金への申請が原則として制限されます。

上記1の申請の制限に係る事案の有無について	☐ 有	☒ 無
-----------------------	----------------------------	---------------------------------------

補助事業者の名称	
事業名	
返還命令日	
返還日	
返還額(円)	
返還事由	

2. 暴力団及び暴力団員の排除について

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)補助金交付規程第5第3項に基づき、当該申請を制限される者への該当の有無について申告を求めます。なお、該当がある場合は、本補助金への申請を制限されます。

上記2の申請の制限に係る事案の有無について	☐ 有	☒ 無
-----------------------	----------------------------	---------------------------------------

3. 個人情報の使用について

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)補助金交付規程第13(交付決定の取り消し)に該当した場合には、本申請に係る個人情報について他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要(法人又は申請者名・補助金名・交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等)を提供することがあります。

上記3の内容について	☒ 同意する
------------	--

※補助事業者の名称には法人・団体等の名称(個人の場合は氏名)を記入してください。
※本補助金の交付後に1の内容に虚偽等が存することが判明した場合には、本補助金の返還(補助金の交付から返還時までの法定利息に係る分を含む)を求めることがあります。

本確認書の内容について誤りはなく、事実と相違していることが発覚した場合は、本補助金の全額返金となることについて確認しました。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

代表者(提案者)名：〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

委任状

事務代行者の所属する会社が代表提案者と異なる場合は作成してください。

事務代行者

会社名 △△△△株式会社

役職・代表者名 代表取締役 △△ △△

住所 〒987-6543

△△県△△市△△ 9-8-7 △△ビル 1 階

印

事務代行を行う会社の代表者の情報を記載し、代表者印を押印してください。

私は上記の者を交付申請書等の問い合わせ先となることを定め、平成30年度既存建築物省エネ改修事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）補助金の交付申請書等に関する問い合わせ先となることの権限を委任します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

委任者（代表提案者）

会社名 〇〇〇〇株式会社

役職・代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

住所 〒123-4567

〇〇県〇〇市〇〇 1-2-3 〇〇ビル 3 階

印

代表提案者の情報を記載し、代表者印を押印してください。

以下は例示ですので、記載については状況を勘案し、変更してください。なお、規約によるトラブルが生じた場合は、当事者間で解決していただくことになりますのでご注意ください。

任意様式 3

平成30年度既存建築物省エネ化推進事業
(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援) における
共同事業実施規約

事業名：○○○○○○○○○○事業

建物名：○○○○ビル

甲（代表提案者）：○○○○株式会社

乙（建物所有者）：△△△△株式会社

(補助金交付への協力)

第1条 甲と乙は、平成30年度既存建築物省エネ化推進事業費補助金（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）（以下「本補助金」という。）の交付を受けるための所要の手続きを、両者協力して共同で行うことを確認する。

(交付申請等)

第2条 本補助金の申請から受領に要する諸手続については、甲及び乙を代表して甲が行うものとする。

(補助金の受領)

第3条 本補助金の受領については甲が受領するものとし、乙はこれを異議なく承諾する。

(取得財産の管理等について)

第4条 甲と乙は、本補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し（善管注意義務）、本補助金の交付の目的に従ってその効率的運用を行うことを確認する。また、5年以内に承認を受けないで補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し、または担保に供することができないことを確認する。

規約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙署名・捺印のうえ、各自1通を保有する。

平成○○年○○月○○日

甲（代表提案者）：東京都○○区○○1-2-3
○○○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○

印

乙（建物所有者）：東京都△△区△△4-5-6
△△△△株式会社
代表取締役 △△ △△

印